

【図表6】自学における「定員」と「教育」のあり方を考える5つの論点

	ポイント	取材大学の考え、取り組み例
Q1 自学は「知の総和答申」のどこに注目すべきか？	<ul style="list-style-type: none"> ●教育の質向上と定員のバランスをどう取るか ●自学ならではの教育の特色化 	<ul style="list-style-type: none"> ▶(医療系人材を育成しているため)地元のニーズを考えたら、大学は残さないといけない。経営維持のためにはダウンサイジング。学生が来ない分野(学部学科等)は再編が必須と考えている。【金城大学】 ▶「質」「量」「アクセス」に加え「多様性(教育の中身)」が必要。日本語バリアがなくなれば、海外大に直接進学する日本人も増え、国内大学にとっては脅威。外貨獲得のためにも、攻めの「知の総和」を行いたい。【大阪キリスト教短期大学】
Q2 少子化が進む中で、「定員」について考えるときの教育上、経営上のポイントは？	<ul style="list-style-type: none"> ●定員減、募集停止が想定される場合は、いつ何をもって決断するかを決めておく ●攻めの定員と教育の可能性はないか 	<ul style="list-style-type: none"> ▶定員減や学部再編はすでに実施済み。今後は今の定員を維持することが大事。教育の質の維持、多様性の確保、キャンパスの活気のため。【九州産業大学】 ▶志望者が少ない課程の廃止、定員減。短大の存続については、2026年度までの募集状況を見て決める。なお、短大教員が大学に移籍しやすいよう、互いの教員同士の共同研究を進めている。【金城大学】 ▶定員減=教育環境を整える財源が減ること。現状、学生募集や財務は堅調なもの、1000人に満たない定員のため、今後のことを考えると、むしろ増やすことも視野に、経営体力を強化したい。【高崎商科大学】 ▶拙速な定員減では、教育の質が下がる可能性も。「定員は減らさず意味のある教育価値を提供→ユニークな教育として認められる」短大をめざす。【大阪キリスト教短期大学】
Q3 少子化が進む中で「定員」をどのような構成で考えればよいか？	<ul style="list-style-type: none"> ●活路を見いだせるニーズの発掘 ●市場の多角化による収入構造の転換 	<ul style="list-style-type: none"> ▶全国の商業高校との連携事業で県外出身学生の入学比率を高めているほか、経営改革支援事業を活用して、県内企業人向け教育にも取り組み、収入構造の転換と教育の質向上を図る。【高崎商科大学】 ▶ニーズに応じた学生の多様化や学科、大学院等を設置(男性保育士ニーズ→共学化、在日外国人の子女の保育・介護人材・ICT人材ニーズ→留学生受け入れを強化し、就労ビザがおりやすいICTと幼児教育をかけた学科・介護福祉別科・日本語別科設置、短大卒業生の学び直しニーズ→専門職大学院設置)。【大阪キリスト教短期大学】 ▶「観光」における社会人教育に力を入れ、観光地経営リーダー育成プログラムを実施。福岡県が受講料を補助。【九州産業大学】
Q4 地域の「高等教育へのアクセス確保」のために何が必要か？	<ul style="list-style-type: none"> ●地域の人材育成機関として何を担うのか ●経営人材の育成 ●他大学との連携、ネットワークづくり 	<ul style="list-style-type: none"> ▶エリア内の大学との連携を実施(金沢工業大学と、理学療法学科で教育連携)。【金城大学】 ▶学生の7割が県内出身なので、県内の教育を担う立場からして、経営存続は必須。そのための課題は3つ。①教育の質向上 ②ブランディング ③①②をけん引できる人材の育成。①②は③があってこそ。自分の行動や意見で大学を改革する組織風土づくりに尽力。【高崎商科大学】 ▶課題山積の中、学校法人同士が共同で今後の連携や国際化、ICTを活用した経営をする大学間連携のプラットフォームの構築を、付属研究所にて検討中。【大阪キリスト教短期大学】
Q5 「適正な定員の維持」と「教育の質向上」のために求められる経営努力は？	<ul style="list-style-type: none"> ●改革に向けた組織風土づくり ●文科省の施策を改革にどう活用するか ●教育と研究の両輪 	<ul style="list-style-type: none"> ▶大学全体の目標達成能力を高める組織風土づくり。人事考課制度を導入し、大学のミッションや中期計画を個人の活動・待遇に反映させているほか、日頃から職員の意見に基づいて職場環境や待遇改善を図ることで、改革改善意識の醸成を図っている。【高崎商科大学】 ▶教育の質向上による定員維持(経営存続)のためには、研究力向上が必要。授業コマ数減(文系6コマ→5コマ、理系・芸術系7コマ→6コマ)、クォーター制やサバティカル制度導入による研究時間確保、基礎研究費の支給など。【九州産業大学】 ▶ミッション、ビジョン達成、財務統制(収支均衡、必要な投資はする)、働きやすい環境づくり。【大阪キリスト教短期大学】

*取材を基にBetween編集部にてまとめ

人口減が進む中、「これまでどおり」という考え方は通用しない。しかし、裏を返せば、「これまでない大学のあり方」に挑戦できる状況でもある。萎縮せず、第二創業の意気込みで、この困難に立ち向かっていきたい。

集積を進めれば、地域の収容力が下がり、県内進学率の低下に拍車がかかる可能性がある。群馬県が実施した高校生の意識調査では、県外進学希望者と県内進学希望者との間で、県内就職意向に大きな差が見られた【図表5】。地域内の収容力の低下は、地域社会を支える人材減にもつながる^{*3}。これは、一大学だけの問題ではない。地域と対話を重ねて、将来に向けた計画を策定することが不可欠だ。地域によっては、今後は、県を超えた連携によるアクセスの確保も検討事項に加えてみたい。すでに産業界で始まっている「広域経済圏」を志向した産学連携でのビジョンの策定などの活動も参考になるだろう。

定員や教育、経営のあり方を見直すため、「知の総和答申」の内容を基に、方針の見直しや現状の取り組みの整理を進めたい。【図表6】に、その際の論点と、それに対する取材大学の考えを参考までにまとめた。

*3 「新人弁護士が地方で不足、全国16会で「0人か1人」…所得格差や法科大学院の廃止影響」読売新聞(2025年5月8日)、「薬剤師人材の流出懸念 福島県いわき市の医療創生大、薬学部の募集停止。2026年度から学部再編」福島民報(2025年1月11日)などの報道が出ている

【図表1】他セクターでの少子化・人口減社会に向けた再編・統合の例 ()内は年度

	公立小学校・中学校	医療機関	地域銀行
時期	1956年～	2014年～	2020年～
規模	小学校:26,730校(1956)→18,699校(2023) 中学校:13,001校(1956)→9,095校(2023)	125.1万床(2015)→119.9万床(2022)	100行(2020)→99行(2024)
背景	少子化に伴う学校の小規模化や時代・社会の進展に対応した教育ニーズの質的変化への対応	中長期的な人口構造の変化や地域の医療ニーズの質・量の変化	人口の減少等による地銀等の経営環境の悪化
目的	各市町村において、地域の実情を踏まえ、児童生徒の教育条件の改善の観点を中心に据え、学校教育をより良く実現するために行うべきもの	良質かつ適切な医療を効率的に提供できる体制の確保	地域経済の基盤となる金融サービスの維持
手法	<ul style="list-style-type: none"> ▶「公立小・中学校の統合方策について」(文部科学事務次官通知)(1956) ▶「公立小学校・中学校の適正規模・適正配置等に関する手引」の作成(2015) ▶財政支援(統廃合する場合も、小規模として存続する場合も、支援の対象となり得る)等 	<ul style="list-style-type: none"> ▶医療法改正(2014) 地域医療構想(各地域における2025年の医療需要と病床の必要量について、医療機能(高度急性期、急性期、回復期、慢性期)ごとに推計し、各都道府県が地域医療構想調整会議で協議を行い、病床機能の分化・連携を進める)の創設/病床機能報告制度(各医療機関の足下の現況と今後の方向性を「見える化」)の創設等 	<ul style="list-style-type: none"> ▶金融機能強化法の改正による資金交付制度の創設(2021※5年間の時限立法) 実施計画(合併・経営統合等の経営基盤強化の計画)の提出/審査会による審査・認定/資金交付等

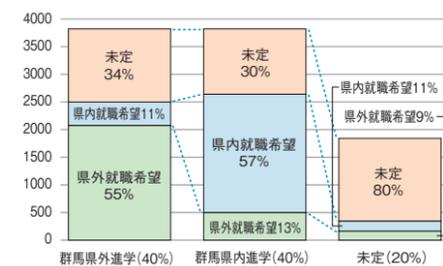
*中教審「知の総和答申」関係資料集を基にBetween編集部にて一部抜粋、情報追加してまとめ

【図表2】都道府県別大学進学者収容力(対大学進学希望者)



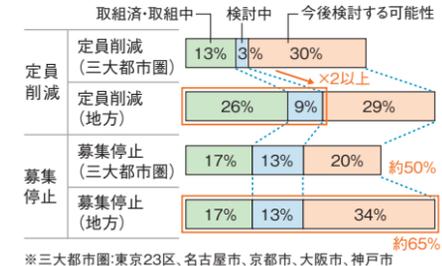
*中教審「知の総和答申」関係データ集より。一部Between編集部にて加工(データは2023年度のもの)

【図表5】群馬県の高校生の将来の就職先希望地域(進学希望者のみ)



*群馬県産業経済部労働政策課「令和6年度群馬県内高校生の就職・Uターン意識調査」

【図表4】学校再編に関する取り組みの状況



*三大都市圏:東京23区、名古屋、京都市、大阪市、神戸市
*中教審「知の総和答申」関係データ集(OCC教育テック総合研究所「第2回OCC教育テックフォーラム学校再編を通じた経営革新」学校再編に関する調査概要資料を基に文部科学省作成

【図表3】収容率が高いほど、進学率は高くなる~収容率と進学率の相関関係について

収容率*1と進学率*2	正の相関関係にあり、収容率が高い都道府県ほど、進学率が高い傾向にある
収容率と自県内進学率	強い正の相関関係にあり、収容率が高い都道府県ほど、自県内進学率が高い傾向にある

*中教審「知の総和答申」関係データ集よりBetween編集部にてまとめ

まとめ「ニーズ・バランス・連携が鍵

「定員」と「教育」は大学だけの問題ではない

人口減社会に向け、他セクターでは、すでに再編・統合の施策が実施されている【図表1】。公立小・中学校と医療機関に共通するのは、「ニーズの変化への対応」だ。さまざまな分野で、求められることが大きく変化する中では、提供すべきものを再考することが出発点となりそう。オンライン教育という新たなニーズに対応した結果、3千人超の入学者を確保したZEN大学の例からも、それは明らかだ。一方、地域銀行の例を見ても、それを実現するための経営基盤の強化は必須となる。例えば、他大学との連携による機能、業務の効率化を検討したい。

【図表2】は、各都道府県の大学進学希望者に対する収容力を示したものだ。すでに25県では70%未満、7県では50%未満だ。文科省の算出によると、収容率は進学率と相関関係が見られる【図表3】。学校法人対象の調査によれば、地方の学校法人のうち35%が定員の削減を実施、あるいは検討を進めている【図表4】。募集停止についても、34%が今後検討する可能性があるとしている。大学がそれぞれ定員削減や募

*1 当該地域の大学・短期大学への入学人数/当該地域の18歳人口
*2 当該地域からの大学・短期大学への入学人数/当該地域の18歳人口